

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			増減	負債の部		
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,938,947,004	1,820,322,612	118,624,392	流動負債	568,094,797	704,953,481	-136,858,684
現金預金	1,469,122,990	1,315,297,352	153,825,638	短期運営資金借入金			0
有価証券		80,000	-80,000	事業未払金	168,211,961	191,876,311	-23,664,350
事業未収金	461,014,693	493,448,855	-32,434,162	その他の未払金	360	5,960,852	-5,960,492
未収金	447,146	6,210,416	-5,763,270	支払手形			0
未収補助金	7,656,415	3,849,873	3,806,542	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	164,282,000	231,700,000	-67,418,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	1,671,600	1,671,600	0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品、製品			0	預り金	28,782,005	102,570,208	-73,788,203
仕出品			0	職員預り金	3,884,737	3,975,304	-90,567
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金	172,060	1,050,316	-878,256	仮受金			0
前払費用	533,700	385,800	147,900	賞与引当金	201,262,134	167,199,206	34,062,928
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	5,626,728,612	5,916,347,539	-289,618,927	固定負債	1,598,025,132	1,758,451,190	-160,426,058
基本財産	5,170,793,067	5,440,219,937	-269,426,870	設備資金借入金	1,534,540,000	1,698,822,000	-164,282,000
土地	548,337,779	548,337,779	0	長期運営資金借入金			0
建物	4,622,455,288	4,891,882,158	-269,426,870	リース債務	4,291,800	5,963,400	-1,671,600
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	59,193,332	53,665,790	5,527,542
その他の固定資産	455,935,545	476,127,602	-20,192,057	長期未払金			0
土地	90,940,000	90,940,000	0	長期預り金			0
建物	4,390,157	5,050,801	-660,644	その他の固定負債			0
構築物	67,663,110	72,975,109	-5,311,999	負債の部合計	2,166,119,929	2,463,404,671	-297,284,742
機械及び装置	7,879,908	10,119,864	-2,239,956				
車輻運搬具	29,763,762	36,017,914	-6,254,152	純資産の部			
器具及び備品	151,424,408	158,193,589	-6,769,181	基本金	773,895,658	773,895,658	0
建設仮勘定			0	第一号基本金	773,895,658	773,895,658	0
有形リース資産	6,012,300	7,683,900	-1,671,600	第二号基本金			0
権利			0	第三号基本金			0
ソフトウェア	12,556,185	11,499,879	1,056,306	国庫補助金等特別積立金	1,920,195,949	2,025,006,001	-104,810,052
無形リース資産			0	その他の積立金	18,980,248	18,980,248	0
投資有価証券	80,000		80,000	その他の積立金	18,980,248	18,980,248	0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	2,686,483,832	2,455,383,573	231,100,259
退職給付引当資産	59,193,332	53,665,790	5,527,542	(うち当期活動増減差額)	231,100,259	125,663,422	105,236,837
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	18,980,248	18,980,248	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	7,052,135	11,000,508	-3,948,373				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	7,565,675,616	7,736,670,151	-170,994,535	純資産の部合計	5,399,555,687	5,273,265,480	126,290,207
				負債及び純資産の部合計	7,565,675,616	7,736,670,151	-170,994,535

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① その他の有価証券
    - ・ 時価のないもの-移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産
    - ・ 定額法によっている。
  - ② 無形固定資産
    - ・ 定額法によっている。
  - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・ リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④ 長期前払費用
    - ・ 契約期間内で均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金
    - ・ 債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ② 賞与引当金
    - ・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③ 退職給付引当金
    - ・ 静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

# 財務諸表に対する注記

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
  - イ 特別養護老人ホーム富士宮荘拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム富士宮荘」
    - 「デイサービスセンターみどりの里」
    - 「ショートステイ萩の里」
    - 「在宅介護支援センターのぞみ」
    - 「居宅介護支援事業所のぞみ」
  - ウ 特別養護老人ホームネオライフとみざわ拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームネオライフとみざわ」
    - 「デイサービスセンター菜の花の里」
    - 「ショートステイネオライフとみざわ」
    - 「ヘルパーステーションさつき」
    - 「在宅介護支援センターかいじ」
    - 「居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ」
  - エ 特別養護老人ホームシャローム富士川拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームシャローム富士川」
    - 「デイサービスセンターにこにこホーム」
    - 「ショートステイシャローム富士川」
    - 「居宅介護支援事業所シャローム富士川」
  - オ 特別養護老人ホームなかざと拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームなかざと」
    - 「デイサービスセンターなかざと」
  - カ 特別養護老人ホーム松野の里拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム松野の里」
    - 「地域交流センターみんなの家」
  - キ 特別養護老人ホーム草塩おんせん拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム草塩おんせん」
  - ク 特別養護老人ホームソレイユ甲府拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームソレイユ甲府」
    - 「デイサービスセンターつくし」
    - 「ショートステイソレイユ甲府」
    - 「居宅介護支援事業所ソレイユ甲府」
  - ケ 障害者支援施設三和荘拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設三和荘」
    - 「ショートステイ三和荘」
    - 「指定相談三和荘」
  - コ 障害者支援施設くぬぎの里拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設くぬぎの里」
    - 「生活介護デイサービスセンターくぬぎの里」
    - 「ショートステイくぬぎの里」
    - 「障害者生活支援センターくぬぎの里」
  - サ 障害者支援施設きぼうの里拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設きぼうの里」
    - 「障害者支援施設きぼうの里通所」
    - 「地域活動支援センターきぼうの里」
    - 「ショートステイきぼうの里」
  - シ 養護老人ホーム富士宮市立長生園拠点（社会福祉事業）
    - 「養護老人ホーム富士宮市立長生園」
  - ス 富士市富士南部地域包括支援センター拠点（公益事業）
    - 「富士市富士南部地域包括支援センター」
  - セ 富士市富士川地域包括支援センター拠点（公益事業）
    - 「富士市富士川地域包括支援センター」

# 財務諸表に対する注記

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	548,337,779			548,337,779
建物	4,891,882,158		269,426,870	4,622,455,288
合計	5,440,219,937		269,426,870	5,170,793,067

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 特養ネオライフとみざわ	607,392,570 円
土地(基本財産) 特養シャローム富士川	106,133,934 円
建物(基本財産) 特養シャローム富士川	857,028,806 円
土地(基本財産) 特養なかざと	88,447,025 円
建物(基本財産) 特養なかざと	189,114,638 円
土地(基本財産) 支援きぼうの里	39,160,000 円
建物(基本財産) 支援きぼうの里	514,245,984 円
計	2,401,522,957 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内含む) 特養ネオとみ	60,540,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養シャロ	338,960,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養なかざと	116,600,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 支援きぼう	22,000,000 円
計	538,100,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	548,337,779		548,337,779
建物(基本財産)	8,001,658,133	3,379,202,845	4,622,455,288
土地	90,940,000		90,940,000
建物	17,083,621	12,693,464	4,390,157
構築物	127,682,769	60,019,659	67,663,110
機械及び装置	63,294,839	55,414,931	7,879,908
車輛運搬具	219,755,698	189,991,936	29,763,762
器具及び備品	654,109,119	502,684,711	151,424,408
有形リース資産	10,029,600	4,017,300	6,012,300
ソフトウェア	42,587,590	30,031,405	12,556,185
合計	9,775,479,148	4,234,056,251	5,541,422,897

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

# 財務諸表に対する注記

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>資産の部</b>						
流動資産	1,921,340,200	17,606,804	0	1,938,947,004	0	1,938,947,004
現金預金	1,453,383,253	15,739,737	0	1,469,122,990		1,469,122,990
有価証券	0	0	0	0		0
事業未収金	459,413,126	1,601,567	0	461,014,693		461,014,693
未収金	447,146	0	0	447,146		447,146
未収補助金	7,656,415	0	0	7,656,415		7,656,415
未収収益	0	0	0	0		0
受取手形	0	0	0	0		0
貯蓄品	0	0	0	0		0
医薬品	0	0	0	0		0
診療・療養費等材料	0	0	0	0		0
給食用材料	0	0	0	0		0
商品・製品	0	0	0	0		0
仕掛品	0	0	0	0		0
原材料	0	0	0	0		0
立替金	0	0	0	0		0
前払金	172,060	0	0	172,060		172,060
前払費用	268,200	265,500	0	533,700		533,700
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0		0
短期貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	0	0		0
その他の流動資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
固定資産	5,625,360,559	1,368,053	0	5,626,728,612	0	5,626,728,612
基本財産	5,170,793,067	0	0	5,170,793,067	0	5,170,793,067
土地	548,337,779	0	0	548,337,779		548,337,779
建物	4,622,455,288	0	0	4,622,455,288		4,622,455,288
定期預金	0	0	0	0		0
投資有価証券	0	0	0	0		0
その他の固定資産	454,567,492	1,368,053	0	455,935,545	0	455,935,545
土地	90,940,000	0	0	90,940,000		90,940,000
建物	4,390,157	0	0	4,390,157		4,390,157
構築物	67,663,110	0	0	67,663,110		67,663,110
機械及び装置	7,879,908	0	0	7,879,908		7,879,908
車両運搬具	29,763,762	0	0	29,763,762		29,763,762
器具及び備品	151,031,312	393,096	0	151,424,408		151,424,408
建設仮勘定	0	0	0	0		0
有形リース資産	6,012,300	0	0	6,012,300		6,012,300
権利	0	0	0	0		0
ソフトウェア	12,298,388	257,797	0	12,556,185		12,556,185
無形リース資産	0	0	0	0		0
投資有価証券	80,000	0	0	80,000		80,000
長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	58,476,172	717,160	0	59,193,332		59,193,332
長期預り金積立資産	0	0	0	0		0
人件費積立資産	0	0	0	0		0
修繕積立資産	0	0	0	0		0
備品等購入積立資産	0	0	0	0		0
移行時特別積立資産	18,980,248	0	0	18,980,248		18,980,248
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0		0
その他の積立資産	0	0	0	0		0
差入保証金	0	0	0	0		0
長期前払費用	7,052,135	0	0	7,052,135		7,052,135
その他の固定資産	0	0	0	0		0
<b>資産の部合計</b>	<b>7,546,700,759</b>	<b>18,974,857</b>	<b>0</b>	<b>7,565,675,616</b>	<b>0</b>	<b>7,565,675,616</b>
<b>負債の部</b>						
流動負債	559,001,522	9,093,275	0	568,094,797	0	568,094,797
短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
事業未払金	162,815,908	5,396,053	0	168,211,961		168,211,961
その他の未払金	360	0	0	360		360
支払手形	0	0	0	0		0
役員等短期借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定設備資金借入金	164,282,000	0	0	164,282,000		164,282,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定リース債務	1,671,600	0	0	1,671,600		1,671,600
1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0	0		0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0		0
未払費用	0	0	0	0		0
預り金	28,782,005	0	0	28,782,005		28,782,005
職員預り金	3,884,737	0	0	3,884,737		3,884,737
前受金	0	0	0	0		0
前受収益	0	0	0	0		0
仮受金	0	0	0	0		0
賞与引当金	197,564,912	3,697,222	0	201,262,134		201,262,134
その他の流動負債	0	0	0	0		0
固定負債	1,597,307,972	717,160	0	1,598,025,132	0	1,598,025,132
設備資金借入金	1,534,540,000	0	0	1,534,540,000		1,534,540,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
リース債務	4,291,800	0	0	4,291,800		4,291,800
役員等長期借入金	0	0	0	0		0
退職給付引当金	58,476,172	717,160	0	59,193,332		59,193,332
長期未払金	0	0	0	0		0
長期預り金	0	0	0	0		0
その他の固定負債	0	0	0	0		0
<b>負債の部合計</b>	<b>2,156,309,494</b>	<b>9,810,435</b>	<b>0</b>	<b>2,166,119,929</b>	<b>0</b>	<b>2,166,119,929</b>
<b>純資産の部</b>						
基本金	773,895,658	0	0	773,895,658	0	773,895,658
第一号基本金	773,895,658	0	0	773,895,658		773,895,658
第二号基本金	0	0	0	0		0
第三号基本金	0	0	0	0		0
国庫補助金等特別積立金	1,920,195,949	0	0	1,920,195,949		1,920,195,949
その他の積立金	18,980,248	0	0	18,980,248	0	18,980,248
その他の積立金	18,980,248	0	0	18,980,248		18,980,248
次期繰越活動増減差額	2,677,319,410	9,164,422	0	2,686,483,832		2,686,483,832
(うち当期活動増減差額)	227,996,108	3,104,151	0	231,100,259		231,100,259
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,390,391,265</b>	<b>9,164,422</b>	<b>0</b>	<b>5,399,555,687</b>	<b>0</b>	<b>5,399,555,687</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,546,700,759</b>	<b>18,974,857</b>	<b>0</b>	<b>7,565,675,616</b>	<b>0</b>	<b>7,565,675,616</b>



第三号第三様式（第二十七条第四項関係）  
公益事業 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	富士南部包括拠点	富士川包括拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>	12,235,029	5,371,775	17,606,804	0	17,606,804
現金預金	11,084,762	4,654,975	15,739,737		15,739,737
有価証券			0		0
事業未収金	904,767	696,800	1,601,567		1,601,567
未収金			0		0
未収補助金			0		0
未収収益			0		0
受取手形			0		0
貯蔵品			0		0
医薬品			0		0
診療・療養費等材料			0		0
給食用材料			0		0
商品・製品			0		0
仕掛品			0		0
原材料			0		0
立替金			0		0
前払金			0		0
前払費用	245,500	20,000	265,500		265,500
1年以内回収予定長期貸付金			0		0
短期貸付金			0		0
仮払金			0		0
その他の流動資産			0		0
徴収不能引当金			0		0
<b>固定資産</b>	687,531	680,522	1,368,053	0	1,368,053
<b>基本財産</b>	0	0	0	0	0
土地			0		0
建物			0		0
定期預金			0		0
投資有価証券			0		0
<b>その他の固定資産</b>	687,531	680,522	1,368,053	0	1,368,053
土地			0		0
建物			0		0
構築物			0		0
機械及び装置			0		0
車輛運搬具			0		0
器具及び備品	170,571	222,525	393,096		393,096
建設仮勘定			0		0
有形リース資産			0		0
権利			0		0
ソフトウェア		257,797	257,797		257,797
無形リース資産			0		0
投資有価証券			0		0
長期貸付金			0		0
退職給付引当資産	516,960	200,200	717,160		717,160
長期預り金積立資産			0		0
人件費積立資産			0		0
修繕積立資産			0		0
備品等購入積立資産			0		0
移行時特別積立資産			0		0
移行時減価償却特別積立資産			0		0
その他の積立資産			0		0
差入保証金			0		0
長期前払費用			0		0
その他の固定資産			0		0
<b>資産の部合計</b>	12,922,560	6,052,297	18,974,857	0	18,974,857
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	4,869,487	4,223,788	9,093,275	0	9,093,275
短期運営資金借入金			0		0
事業未払金	2,724,888	2,671,165	5,396,053		5,396,053
その他の未払金			0		0
支払手形			0		0
役員等短期借入金			0		0
1年以内返済予定設備資金借入金			0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金			0		0
1年以内返済予定リース債務			0		0
1年以内返済予定役員等長期借入金			0		0
1年以内支払予定長期未払金			0		0
未払費用			0		0
預り金			0		0
職員預り金			0		0
前受金			0		0
前受収益			0		0
仮受金			0		0
賞与引当金	2,144,599	1,552,623	3,697,222		3,697,222
その他の流動負債			0		0
<b>固定負債</b>	516,960	200,200	717,160	0	717,160
設備資金借入金			0		0
長期運営資金借入金			0		0
リース債務			0		0
役員等長期借入金			0		0
退職給付引当金	516,960	200,200	717,160		717,160
長期未払金			0		0
長期預り金			0		0
その他の固定負債			0		0
<b>負債の部合計</b>	5,386,447	4,423,988	9,810,435	0	9,810,435
<b>純資産の部</b>					
基本金	0	0	0	0	0



第一号基本金			0		0
第二号基本金			0		0
第三号基本金			0		0
国庫補助金等特別積立金			0		0
その他の積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金			0		0
次期繰越活動増減差額	7,536,113	1,628,309	9,164,422		9,164,422
(うち当期活動増減差額)	1,475,842	1,628,309	3,104,151		3,104,151
純資産の部合計	7,536,113	1,628,309	9,164,422	0	9,164,422
負債及び純資産の部合計	12,922,560	6,052,297	18,974,857	0	18,974,857

本部拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>26,974,349</b>	<b>54,924,437</b>	<b>-27,950,088</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,603,088</b>	<b>43,728,898</b>	<b>-31,125,810</b>
現金預金	26,562,819	54,435,197	-27,872,378	短期運営資金借入金			0
有価証券		80,000	-80,000	事業未払金	3,234,094	2,608,812	625,282
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金	151,270		151,270	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	6,480,811	38,551,267	-32,070,456
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金	172,060	203,440	-31,380	仮受金			0
前払費用	88,200	205,800	-117,600	賞与引当金	2,888,183	2,568,819	319,364
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>96,605,134</b>	<b>98,358,614</b>	<b>-1,753,480</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,361,495</b>	<b>1,320,095</b>	<b>41,400</b>
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	1,361,495	1,320,095	41,400
その他の固定資産	96,605,134	98,358,614	-1,753,480	長期未払金			0
土地	90,940,000	90,940,000	0	長期預り金			0
建物	420,000	577,500	-157,500	その他の固定負債			0
構築物			0	負債の部合計	13,964,583	45,048,993	-31,084,410
機械及び装置			0				
車輛運搬具	2,122,192	2,013,946	108,246	純資産の部			
器具及び備品	1,681,447	3,507,073	-1,825,626	基本金	0	0	0
建設仮勘定			0	第一号基本金			0
有形リース資産			0	第二号基本金			0
権利			0	第三号基本金			0
ソフトウェア			0	国庫補助金等特別積立金			0
無形リース資産			0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	80,000		80,000	その他の積立金			0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	109,614,900	108,234,058	1,380,842
退職給付引当資産		1,320,095	41,400	(うち当期活動増減差額)	1,380,842	38,143,690	-36,762,848
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>123,579,483</b>	<b>153,283,051</b>	<b>-29,703,568</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>109,614,900</b>	<b>108,234,058</b>	<b>1,380,842</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>123,579,483</b>	<b>153,283,051</b>	<b>-29,703,568</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
  - ②上記以外の有価証券
    - ・時価のあるもの一市場価格に基づく時価法によっている。
    - ・時価のないもの一移動平均法における原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準摘要前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが、該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので、全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部 拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細（別紙3 (㊸)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①本部

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円  
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円  
計 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	90,940,000		90,940,000
建物	2,625,000	2,205,000	420,000
車両運搬具	11,254,524	9,132,332	2,122,192
器具及び備品	19,250,910	17,569,463	1,681,447
合計	124,070,434	28,906,795	95,163,639

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士宮荘拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>169,720,427</b>	<b>143,047,345</b>	<b>26,673,082</b>	<b>流動負債</b>	<b>48,173,414</b>	<b>51,262,354</b>	<b>-3,088,940</b>
現金預金	104,544,047	78,569,175	25,974,872	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	23,328,806	21,244,372	2,084,434
事業未収金	62,008,528	62,386,036	-377,508	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	3,167,852	2,092,134	1,075,718	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金		8,830,223	-8,830,223
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	24,844,608	21,187,759	3,656,849
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>309,082,022</b>	<b>329,518,148</b>	<b>-20,436,126</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,312,253</b>	<b>6,211,957</b>	<b>1,100,296</b>
基本財産	280,337,180	296,200,209	-15,863,029	設備資金借入金			0
土地	118,860,220	118,860,220	0	長期運営資金借入金			0
建物	161,476,960	177,339,989	-15,863,029	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	7,312,253	6,211,957	1,100,296
その他の固定資産	28,744,842	33,317,939	-4,573,097	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	1	1	0	その他の固定負債			0
構築物	1,349,618	1,595,003	-245,385	負債の部合計	55,485,667	57,474,311	-1,988,644
機械及び装置	368,832	422,157	-53,325				
車輜運搬具	5,873,667	8,674,880	-2,701,213	純資産の部			
器具及び備品	12,842,468	14,443,799	-1,601,331	基本金	290,174,618	290,174,618	0
建設仮勘定			0	第一号基本金	290,174,618	290,174,618	0
有形リース資産			0	第二号基本金			0
権利			0	第三号基本金			0
ソフトウェア	27,300	54,600	-27,300	国庫補助金等特別積立金	51,921,964	53,451,822	-1,529,858
無形リース資産			0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券			0	その他の積立金			0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	81,220,200	71,464,742	9,755,458
退職給付引当資産	7,312,253	6,211,957	1,100,296	(うち当期活動増減差額)	9,755,458	5,693,056	4,062,402
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	870,703	1,915,542	-1,044,839				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>478,802,449</b>	<b>472,565,493</b>	<b>6,236,956</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>423,316,782</b>	<b>415,091,182</b>	<b>8,225,600</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>478,802,449</b>	<b>472,565,493</b>	<b>6,236,956</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 富士宮荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）

(4) サービス区分の内容

①特別養護老人ホーム富士宮荘

②デイサービスセンターみどりの里

③ショートステイ萩の里

④居宅介護支援事業所のぞみ

⑤在宅介護支援センターのぞみ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,860,220			118,860,220
建物	177,339,989		15,863,029	161,476,960
合計	296,200,209		15,863,029	280,337,180

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	118,860,220		118,860,220
建物	611,640,831	450,163,871	161,476,960
建物	604,000	603,999	1
構築物	2,453,850	1,104,232	1,349,618
機械及び装置	426,600	57,768	368,832
車輛運搬具	32,570,960	26,597,293	5,973,667
器具及び備品	152,687,775	139,845,307	12,842,468
ソフトウェア	136,500	109,200	27,300
合計	919,380,736	618,481,670	300,899,066

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ネオライフとみざわ拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>59,275,584</b>	<b>65,168,001</b>	<b>-5,892,417</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,864,272</b>	<b>47,701,990</b>	<b>-3,837,718</b>
現金預金	12,888,776	22,456,892	-9,468,116	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	14,653,552	15,602,810	-949,258
事業未収金	43,164,888	42,334,829	830,059	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	3,121,920	359,280	2,762,640	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,090,000	10,090,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	1,720	6,439,180	-6,437,460
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金		17,000	-17,000	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	19,119,000	15,570,000	3,549,000
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>636,771,496</b>	<b>650,302,678</b>	<b>-13,531,182</b>	<b>固定負債</b>	<b>65,579,400</b>	<b>73,745,190</b>	<b>-8,165,790</b>
基本財産	607,392,570	629,896,983	-22,504,413	設備資金借入金	50,450,000	60,540,000	-10,090,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	607,392,570	629,896,983	-22,504,413	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	15,129,400		15,129,400
その他の固定資産	29,378,926	20,405,695	8,973,231	長期未払金		13,205,190	-13,205,190
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物	57,915	83,655	-25,740	負債の部合計	109,443,672	121,447,180	-12,003,508
機械及び装置	1	1	0				
車輻運搬具	664,480	1,125,780	-461,300	純資産の部	0	0	0
器具及び備品	13,109,018	4,814,084	8,294,934	基本金			0
建設仮勘定			0	第一号基本金			0
有形リース資産			0	第二号基本金			0
権利			0	第三号基本金			0
ソフトウェア	52,325	79,625	-27,300	国庫補助金等特別積立金	393,545,989	404,906,495	-11,360,506
無形リース資産			0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券			0	その他の積立金			0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	193,057,419	189,117,004	3,940,415
退職給付引当資産	15,129,400	13,205,190	1,924,210	(うち当期活動増減差額)	3,940,415	-8,235,393	12,175,808
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	365,787	1,097,360	-731,573				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>696,047,080</b>	<b>715,470,679</b>	<b>-19,423,599</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>586,603,408</b>	<b>594,023,499</b>	<b>-7,420,091</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>696,047,080</b>	<b>715,470,679</b>	<b>-19,423,599</b>



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ネオライフとみざわ 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊦)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊦)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームネオライフとみざわ
  - ②デイサービスセンター葉の花の里
  - ③ショートステイネオライフとみざわ
  - ④ヘルパーステーションさつき
  - ⑤在宅介護支援センターかいじ
  - ⑥居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	629,896,983		22,504,413	607,392,570
合計	629,896,983		22,504,413	607,392,570

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	607,392,570 円
計	607,392,570 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,540,000 円
計	60,540,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	950,186,429	342,793,859	607,392,570
土地			
建物			
構築物	429,000	371,085	57,915
機械及び装置	378,571	378,570	1
車輛運搬具	11,649,106	10,984,626	664,480
器具及び備品	55,616,764	42,507,746	13,109,018
有形リース資産			
ソフトウェア	6,059,949	6,007,624	52,325
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	1,024,319,819	403,043,510	621,276,309

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

シャローム富士川拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>206,075,814</b>	<b>165,716,701</b>	<b>40,359,113</b>	<b>流動負債</b>	<b>89,950,182</b>	<b>99,110,421</b>	<b>-9,160,239</b>
現金預金	133,765,091	92,296,471	41,468,620	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	22,821,633	22,314,934	506,699
事業未収金	71,660,346	72,734,063	-1,073,717	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	650,377	686,167	-35,790	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	42,370,000	42,370,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	14,483	9,949,090	-9,934,607
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	24,744,066	24,476,397	267,669
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>972,951,042</b>	<b>1,040,015,952</b>	<b>-67,064,910</b>	<b>固定負債</b>	<b>301,196,804</b>	<b>343,943,640</b>	<b>-42,746,836</b>
<b>基本財産</b>	<b>963,162,740</b>	<b>1,028,475,322</b>	<b>-65,312,582</b>	設備資金借入金	296,590,000	338,960,000	-42,370,000
土地	106,133,934	106,133,934	0	長期運営資金借入金			0
建物	857,028,806	922,341,388	-65,312,582	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	4,606,804	4,983,640	-376,836
<b>その他の固定資産</b>	<b>9,788,302</b>	<b>11,540,630</b>	<b>-1,752,328</b>	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	179,651		179,651	その他の固定負債			0
構築物	366,360	468,074	-101,714	<b>負債の部合計</b>	<b>391,146,986</b>	<b>443,054,061</b>	<b>-51,907,075</b>
機械及び装置	26	26	0	<b>純資産の部</b>			
車輜運搬具	66,028	330,102	-264,074	基本金	76,181,537	76,181,537	0
器具及び備品	3,378,054	3,868,772	-490,718	第一号基本金	76,181,537	76,181,537	0
建設仮勘定			0	第二号基本金			0
有形リース資産			0	第三号基本金			0
権利			0	国庫補助金等特別積立金	314,125,662	335,389,957	-21,264,295
ソフトウェア	130,788	168,156	-37,368	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産			0	その他の積立金			0
投資有価証券			0	次期繰越活動増減差額	397,572,671	351,107,098	46,465,573
長期貸付金			0	(うち当期活動増減差額)	46,465,573	16,177,388	30,288,185
退職給付引当資産	4,606,804	4,983,640	-376,836				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,060,591	1,721,860	-661,269				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,179,026,856</b>	<b>1,205,732,653</b>	<b>-26,705,797</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>787,879,870</b>	<b>762,678,592</b>	<b>25,201,278</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,179,026,856</b>	<b>1,205,732,653</b>	<b>-26,705,797</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) シャローム富士川 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームシャローム富士川
  - ②デイサービスセンターにここホーム
  - ③ショートステイシャローム富士川
  - ④居宅介護支援事業シャローム富士川

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,133,934			106,133,934
建物	922,341,388		65,312,582	857,028,806
合計	1,028,475,322		65,312,582	963,162,740

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	106,133,934 円
建物（基本財産）	857,028,806 円
計	963,162,740 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	338,960,000 円
計	338,960,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	106,133,934		106,133,934
建物	1,676,206,311	819,177,505	857,028,806
構築物	1,607,450	1,241,090	366,360
機械及び装置	28,770,403	28,770,377	26
車輛運搬具	21,411,111	21,345,083	66,028
器具及び備品	59,018,013	55,639,959	3,378,054
ソフトウェア	836,140	705,352	130,788
建物	184,032	4,381	179,651
合計	1,894,167,394	926,883,747	967,283,647

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なかざと拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>61,551,703</b>	<b>76,517,583</b>	<b>-14,965,880</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,554,973</b>	<b>33,879,933</b>	<b>-2,324,960</b>
現金預金	38,607,265	51,113,111	-12,505,846	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	9,349,708	8,924,018	425,690
事業未収金	22,896,194	24,795,017	-1,898,823	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	48,244	45,739	2,505	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,600,000	10,600,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金		3,554,139	-3,554,139
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金		563,716	-563,716	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	11,605,265	10,801,776	803,489
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>288,897,673</b>	<b>307,879,963</b>	<b>-18,982,290</b>	<b>固定負債</b>	<b>108,466,981</b>	<b>118,958,345</b>	<b>-10,491,364</b>
<b>基本財産</b>	<b>277,561,663</b>	<b>293,701,552</b>	<b>-16,139,889</b>	設備資金借入金	106,000,000	116,600,000	-10,600,000
土地	88,447,025	88,447,025	0	短期運営資金借入金			0
建物	189,114,638	205,254,527	-16,139,889	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	2,466,981	2,358,345	108,636
<b>その他の固定資産</b>	<b>11,336,010</b>	<b>14,178,411</b>	<b>-2,842,401</b>	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	142,338	233,453	-91,115	その他の固定負債			0
構築物	4,802,174	7,549,540	-2,747,366	<b>負債の部合計</b>	<b>140,021,954</b>	<b>152,838,278</b>	<b>-12,816,324</b>
機械及び装置			0	<b>純資産の部</b>			
車輜運搬具	2,118,739	3,693,642	-1,574,903	基本金	88,447,025	88,447,025	0
器具及び備品	311,113	343,431	-32,318	第一号基本金	88,447,025	88,447,025	0
建設仮勘定			0	第二号基本金			0
有形リース資産			0	第三号基本金			0
権利			0	国庫補助金等特別積立金	31,312,943	34,236,641	-2,923,698
ソフトウェア			0	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産			0	その他の積立金			0
投資有価証券			0	次期繰越活動増減差額	90,667,454	108,875,602	-18,208,148
長期貸付金			0	(うち当期活動増減差額)	-18,208,148	-19,628,789	1,420,641
退職給付引当資産			108,636				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,494,665		1,494,665				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>350,449,376</b>	<b>384,397,546</b>	<b>-33,948,170</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>210,427,422</b>	<b>231,559,268</b>	<b>-21,131,846</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>350,449,376</b>	<b>384,397,546</b>	<b>-33,948,170</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) なかざと拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）

(4) サービス区分の内容

①特別養護老人ホーム なかざと

②デイサービスセンター なかざと

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,447,025			88,447,025
建物	205,254,527		16,139,889	189,114,638
合計	293,701,552		16,139,889	277,561,663

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	88,447,025 円
建物	189,114,638 円
計	277,561,663 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	116,600,000 円
計	116,600,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	88,447,025		88,447,025
建物（基本財産）	362,791,281	173,676,643	189,114,638
建物（その他の固定資産）	785,860	643,522	142,338
構築物	31,123,669	26,321,495	4,802,174
車両運搬具	15,476,553	13,357,814	2,118,739
器具及び備品	15,015,370	14,704,257	311,113
ソフトウェア	7,847,700	7,847,700	
合計	521,487,458	236,551,431	284,936,027

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



松野の里拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	53,135,269	50,361,500	2,773,769	流動負債	22,018,549	20,780,155	1,238,394
現金預金	32,198,223	29,145,393	3,052,830	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	8,507,185	8,124,077	383,108
事業未収金	20,817,524	21,040,994	-223,470	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	119,522	175,113	-55,591	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金		2,985,722	-2,985,722
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	10,511,364	6,670,356	3,841,008
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				0
仮払金			0				0
その他の流動資産			0				0
徴収不能引当金			0				0
固定資産	290,108,807	306,319,583	-16,210,776	固定負債	15,288,620	18,185,420	-2,896,800
基本財産	274,643,654	288,422,973	-13,779,319	設備資金借入金	13,000,000	16,000,000	-3,000,000
土地	51,544,000	51,544,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	223,099,654	236,878,973	-13,779,319	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	2,288,620	2,185,420	103,200
その他の固定資産	15,465,153	17,896,610	-2,431,457	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	80,936	96,601	-15,665	その他の固定負債			0
構築物	9,940,204	11,044,669	-1,104,465	負債の部合計	37,307,169	38,965,575	-1,658,406
機械及び装置	133,400	384,616	-251,216	純資産の部			
車輛運搬具	4	4	0	基本金	51,544,000	51,544,000	0
器具及び備品	2,730,884	3,700,125	-969,241	第一号基本金	51,544,000	51,544,000	0
建設仮勘定			0	第二号基本金			0
有形リース資産			0	第三号基本金			0
権利			0	国庫補助金等特別積立金	117,972,729	125,916,965	-7,944,236
ソフトウェア			0	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産			0	その他の積立金			0
投資有価証券			0	次期繰越活動増減差額	136,420,178	140,254,543	-3,834,365
長期貸付金			0	(うち当期活動増減差額)	-3,834,365	14,076,263	-17,910,628
退職給付引当資産	2,288,620	2,185,420	103,200				0
長期預り金積立資産			0				0
人件費積立資産			0				0
修繕積立資産			0				0
備品等購入積立資産			0				0
移行時特別積立資産			0				0
移行時減価償却特別積立資産			0				0
その他の積立資産			0				0
差入保証金			0				0
長期前払費用	291,105	485,175	-194,070				0
その他の固定資産			0	純資産の部合計	305,936,907	317,715,508	-11,778,601
資産の部合計	343,244,076	356,681,083	-13,437,007	負債及び純資産の部合計	343,244,076	356,681,083	-13,437,007

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 松野の里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (Ⅺ)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホーム松野の里
  - ②地域交流センターみんなの家

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,544,000			51,544,000
建物	236,878,973		13,779,319	223,099,654
合計	288,422,973		13,779,319	274,643,654

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	51,544,000		51,544,000
建物	305,671,168	82,571,514	223,099,654
建物	156,650	75,714	80,936
構築物	16,566,994	6,626,790	9,940,204
機械及び装置	1,988,280	1,854,880	133,400
車輛運搬具	6,586,511	6,586,507	4
器具及び備品	9,993,068	7,262,184	2,730,884
ソフトウェア	3,517,500	3,517,500	
合計	396,024,171	108,495,089	287,529,082

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

草塩おんせん拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>46,026,928</b>	<b>45,025,523</b>	<b>1,001,405</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,707,213</b>	<b>83,232,885</b>	<b>-63,525,672</b>
現金預金	25,951,205	25,220,747	730,458	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	6,766,247	6,394,287	371,960
事業未収金	19,871,563	19,598,710	272,853	その他の未払金			0
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	204,160	206,066	-1,906	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金		64,640,000	-64,640,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0	0	0	未払費用			0
商品・製品	0	0	0	預り金	8,866	2,749,966	-2,741,100
仕掛品	0	0	0	職員預り金	1,085,965	1,043,050	42,915
原材料	0	0	0	前受金			0
立替金	0	0	0	前受収益			0
前払金	0	0	0	仮受金			0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	11,846,135	8,405,582	3,440,553
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>250,288,774</b>	<b>270,188,584</b>	<b>-19,899,810</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,263,470</b>	<b>4,701,820</b>	<b>561,650</b>
<b>基本財産</b>	<b>234,664,410</b>	<b>250,255,189</b>	<b>-15,590,779</b>	設備資金借入金			0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金			0
建物	234,664,410	250,255,189	-15,590,779	リース債務			0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	5,263,470	4,701,820	561,650
<b>その他の固定資産</b>	<b>15,624,364</b>	<b>19,933,395</b>	<b>-4,309,031</b>	長期未払金			0
土地	0	0	0	長期預り金			0
建物	6,849,138	8,460,697	-1,611,559	その他の固定負債			0
構築物	137,813	192,938	-55,125	<b>負債の部合計</b>	<b>24,970,683</b>	<b>87,934,705</b>	<b>-62,964,022</b>
機械及び装置	166,567	842,275	-675,708	<b>純資産の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
器具及び備品	2,986,613	4,855,209	-1,868,596	基本金			0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金			0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
権利	0	0	0	第三号基本金			0
ソフトウェア	161,775	467,540	-305,765	国庫補助金等特別積立金	74,384,223	80,637,193	-6,252,970
リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金			0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	196,960,796	146,642,209	50,318,587
退職給付引当資産	5,263,470	4,701,820	561,650	(うち当期活動増減差額)	50,318,587	-556,998	50,875,585
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	58,988	412,916	-353,928				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>296,315,702</b>	<b>315,214,107</b>	<b>-18,898,405</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>271,345,019</b>	<b>227,279,402</b>	<b>44,065,617</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>296,315,702</b>	<b>315,214,107</b>	<b>-18,898,405</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉協議会共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム草塩おんせん 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホーム草塩おんせん

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	250,255,189		15,590,779	234,664,410
合計	250,255,189		15,590,779	234,664,410

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	324,531,133	89,866,723	234,664,410
構築物	16,115,602	9,266,464	6,849,138
機械及び装置	441,000	303,187	137,813
車輛運搬具	8,036,710	7,870,143	166,567
器具及び備品	15,596,935	12,610,322	2,986,613
ソフトウェア	388,260	226,485	161,775
合計	365,109,640	120,143,324	244,966,316

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ソレイユ甲府拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>98,533,836</b>	<b>91,609,582</b>	<b>6,924,254</b>	<b>流動負債</b>	<b>138,168,201</b>	<b>143,508,125</b>	<b>-5,339,924</b>
現金預金	38,164,730	28,971,918	9,192,812	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	19,304,177	19,935,265	-631,088
事業未収金	59,653,607	62,105,379	-2,451,772	その他の未払金	360	20	340
未収金	268,659	222,411	46,248	支払手形			0
未収補助金	266,840	129,874	136,966	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	87,222,000	90,000,000	-2,778,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,159,200	1,159,200	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0	0	0	未払費用			0
商品・製品	0	0	0	預り金	245,657	8,589,901	-8,344,244
仕掛品	0	0	0	職員預り金	2,798,772	2,932,254	-133,482
原材料	0	0	0	前受金			0
立替金	0	0	0	前受収益			0
前払金	0	0	0	仮受金			0
前払費用	180,000	180,000	0	賞与引当金	27,438,035	20,891,485	6,546,550
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
短期貸付金	0	0	0				0
仮払金	0	0	0				0
その他の流動資産	0	0	0				0
徴収不能引当金	0	0	0				0
<b>固定資産</b>	<b>1,584,251,684</b>	<b>1,666,740,526</b>	<b>-82,488,842</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,066,026,470</b>	<b>1,152,308,740</b>	<b>-86,282,270</b>
基本財産	1,444,344,296	1,505,570,873	-61,226,577	設備資金借入金	1,057,500,000	1,144,722,000	-87,222,000
土地	102,077,800	102,077,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	1,342,266,496	1,403,493,073	-61,226,577	リース債務	3,138,900	4,298,100	-1,159,200
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	5,387,570	3,288,640	2,098,930
その他の固定資産	139,907,388	161,169,653	-21,262,265	長期未払金			0
土地	0	0	0	長期預り金			0
建物	926,929	959,169	-32,240	その他の固定負債			0
構築物	35,023,182	38,290,312	-3,267,130				0
機械及び装置	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>1,204,194,671</b>	<b>1,295,816,865</b>	<b>-91,622,194</b>
車輜運搬具	5,370,324	7,474,869	-2,104,545	<b>純資産の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
器具及び備品	83,279,169	97,592,886	-14,313,717	基本金			0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金			0
有形リース資産	4,347,000	5,506,200	-1,159,200	第二号基本金			0
権利	0	0	0	第三号基本金			0
ソフトウェア	4,261,950	5,811,750	-1,549,800	国庫補助金等特別積立金	159,084,314	169,694,825	-10,610,511
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金			0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	319,506,535	292,838,418	26,668,117
退職給付引当資産	5,387,570	3,288,640	2,098,930	(うち当期活動増減差額)	26,668,117	-8,531,413	35,199,530
長期預り金積立資産	0	0	0				0
人件費積立資産	0	0	0				0
修繕積立資産	0	0	0				0
備品等購入積立資産	0	0	0				0
移行時特別積立資産	0	0	0				0
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				0
その他の積立資産	0	0	0				0
差入保証金	0	0	0				0
長期前払費用	1,311,264	2,245,827	-934,563				0
その他の固定資産	0	0	0				0
<b>資産の部合計</b>	<b>1,682,785,520</b>	<b>1,758,350,108</b>	<b>-75,564,588</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>478,590,849</b>	<b>462,533,243</b>	<b>16,057,606</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,682,785,520</b>	<b>1,758,350,108</b>	<b>-75,564,588</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ②無形固定資産
  - ・定額法によっている
- ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
  - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- ④長期前払費用
  - ・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金
  - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
- ②賞与引当金
  - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
  - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるのですべて費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ソレイユ甲府 拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊶))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊶))
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームソレイユ甲府
  - ②デイサービスセンターつくし
  - ③ショートステイソレイユ甲府
  - ④居宅介護支援事業所ソレイユ甲府

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,077,800			102,077,800
建物	1,403,493,073		61,226,577	1,342,266,496
合計	1,505,570,873		61,226,577	1,444,344,296

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	102,077,800		102,077,800
建物	1,480,026,292	137,759,796	1,342,266,496
建物	999,469	72,540	926,929
構築物	42,374,223	7,351,041	35,023,182
車両運搬具	10,381,590	5,011,266	5,370,324
器具及び備品	117,241,771	33,962,602	83,279,169
有形リース資産	6,955,200	2,608,200	4,347,000
ソフトウェア	7,749,000	3,487,050	4,261,950
合計	1,767,805,345	190,252,495	1,577,552,850

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士宮市立長生園拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	32,200,833	29,206,670	2,994,163	流動負債	14,618,443	14,198,004	420,439
現金預金	32,200,833	29,206,670	2,994,163	短期運営資金借入金			0
有価証券				事業未払金	8,332,656	8,225,511	107,145
事業未収金				その他の未払金			0
未収金				支払手形			0
未収補助金				役員等短期借入金			0
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			0
貸倒手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品				1年以内返済予定1-2年償			0
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料				未払費用			0
商品・製品				預り金			0
仕掛品				職員預り金			0
原材料				前受金			0
立替金				前受収益			0
前払金				仮受金			0
前払費用				賞与引当金	6,285,787	5,972,493	313,294
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			0
短期貸付金							0
仮払金							0
その他の流動資産							0
徴収不能引当金							0
固定資産	2,884,467	4,724,858	-1,840,391	固定負債	1,701,796	2,371,980	-670,184
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地				長期運営資金借入金			0
建物				リース債務			0
定期預金				役員等長期借入金			0
投資有価証券				退職給付引当金	1,701,796	2,371,980	-670,184
その他の固定資産	2,884,467	4,724,858	-1,840,391	長期未払金			0
土地				長期預り金			0
建物	4	4	0	その他の固定負債			0
構築物				負債の部合計	16,320,239	16,569,984	-249,745
機械及び装置				純資産の部			
車輜運搬具	833,339	1,259,358	-426,019	基本金	0	0	0
器具及び備品	349,328	704,985	-355,658	第一号基本金			0
建設仮勘定				第二号基本金			0
有形リース資産				第三号基本金			0
権利				国庫補助金等特別積立金		13,884	-13,894
ソフトウェア		388,530	-388,530	その他の積立金	0	0	0
リース資産				その他の積立金			0
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	18,755,061	17,347,650	1,417,411
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	1,417,411	258,713	1,158,698
退職給付引当資産							0
長期預り金積立資産	1,701,796	2,371,980	-670,184				0
人件費積立資産							0
修繕積立資産							0
備品等購入積立資産							0
移行時特別積立資産							0
移行時減価償却特別積立資産							0
その他の積立資産							0
差入保証金							0
長期前払費用							0
その他の固定資産				純資産の部合計	18,765,061	17,361,544	1,403,517
資産の部合計	35,085,300	33,931,528	1,153,772	負債及び純資産の部合計	35,085,300	33,931,528	1,153,772

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 長生園 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊶)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊷)）

(4) サービス区分の内容

① 養護老人ホーム 富士宮市立長生園

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	610,000	609,996	4
車輛運搬具	9,484,652	8,651,313	833,339
器具及び備品	3,382,828	3,033,500	349,328
ソフトウェア	1,408,050	1,408,050	
合計	14,885,530	13,702,859	1,182,671

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

三和荘抛点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>510,043,382</b>	<b>459,603,157</b>	<b>50,440,225</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,502,326</b>	<b>54,890,622</b>	<b>-3,388,296</b>
現金預金	442,831,397	386,179,399	56,651,998	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	19,085,431	25,635,328	-6,549,897
事業未収金	67,211,985	73,423,758	-6,211,773	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	9,961,770	9,449,357	512,413
仕掛品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	22,455,125	19,805,937	2,649,188
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>145,423,807</b>	<b>156,581,246</b>	<b>-11,157,439</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,383,733</b>	<b>4,306,569</b>	<b>77,164</b>
<b>基本財産</b>	<b>110,106,509</b>	<b>128,479,510</b>	<b>-18,373,001</b>	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	110,106,509	128,479,510	-18,373,001	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	4,383,733	4,306,569	77,164
その他の固定資産	35,317,298	28,101,736	7,215,562	長期未払金	0	0	0
土地	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物	2,121,167	2,590,517	-469,350	その他の固定負債	0	0	0
構築物	2,951,592	3,349,639	-398,047	<b>負債の部合計</b>	<b>55,886,059</b>	<b>59,197,191</b>	<b>-3,311,132</b>
機械及び装置	350,157	400,782	-50,625				
車両運搬具	8,255,153	2,685,934	5,569,219	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	13,841,774	10,181,041	3,660,733	基本金	144,368,382	144,368,382	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	144,368,382	144,368,382	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	2,088,520	2,702,140	-613,620	国庫補助金等特別積立金	59,982,430	73,497,408	-13,514,978
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	613,907	613,907	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	613,907	613,907	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	394,616,411	338,507,515	56,108,896
退職給付引当資産	4,383,733	4,306,569	77,164	(うち当期活動増減差額)	56,108,896	46,619,123	9,489,773
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	613,907	613,907	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	711,295	1,271,207	-559,912				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>655,467,189</b>	<b>616,184,403</b>	<b>39,282,786</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>599,581,130</b>	<b>556,987,212</b>	<b>42,593,918</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>655,467,189</b>	<b>616,184,403</b>	<b>39,282,786</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 三和荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊦)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊧)）

(4) サービス区分の内容

①障害者支援施設三和荘

②ショートステイ三和荘

③特定相談三和荘

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	128,479,510		18,373,001	110,106,509
合計	128,479,510		18,373,001	110,106,509

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	574,808,330	464,701,821	110,106,509
建物	8,182,500	6,061,333	2,121,167
構築物	6,476,331	3,524,739	2,951,592
車両運搬具	34,304,880	26,049,727	8,255,153
器具及び備品	118,644,413	104,802,639	13,841,774
ソフトウェア	3,068,100	979,580	2,088,520
機械及び装置	405,000	54,843	350,157
合計	745,889,554	606,174,682	139,714,872

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

くぬぎの里拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>312,658,400</b>	<b>313,847,243</b>	<b>-1,188,843</b>	<b>流動負債</b>	<b>40,389,026</b>	<b>62,849,342</b>	<b>-22,460,316</b>
現金預金	265,422,657	241,202,795	24,219,862	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	14,089,204	34,558,464	-20,469,260
事業未収金	47,169,820	66,500,943	-19,331,123	その他の未払金		5,960,832	-5,960,832
未収金	27,173	5,988,005	-5,960,832	支払手形			0
未収補助金	38,750	155,500	-116,750	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	512,400	512,400	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0	0	0	未払費用			0
商品・製品	0	0	0	預り金	6,456,662	6,252,919	203,743
仕掛品	0	0	0	職員預り金			0
原材料	0	0	0	前受金			0
立替金	0	0	0	前受収益			0
前払金	0	0	0	仮受金			0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	19,330,760	15,564,727	3,766,033
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>471,259,874</b>	<b>484,572,774</b>	<b>-13,312,900</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,654,545</b>	<b>5,720,109</b>	<b>-65,564</b>
<b>基本財産</b>	<b>425,174,061</b>	<b>444,625,595</b>	<b>-19,451,534</b>	設備資金借入金			0
土地	42,114,800	42,114,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	383,059,261	402,510,795	-19,451,534	リース債務	1,152,900	1,665,300	-512,400
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	4,501,645	4,054,809	446,836
<b>その他の固定資産</b>	<b>46,085,813</b>	<b>39,947,179</b>	<b>6,138,634</b>	長期未払金			0
土地	0	0	0	長期預り金			0
建物	519,131	593,556	-74,425	その他の固定負債			0
構築物	5,875,923	1,569,962	4,305,961	<b>負債の部合計</b>	<b>46,043,571</b>	<b>68,569,451</b>	<b>-22,525,880</b>
機械及び装置	3,312,176	4,331,841	-1,019,665				
車輜運搬具	508,291	1,914,256	-1,405,965	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	9,778,287	7,505,536	2,272,751	基本金	64,925,094	64,925,094	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	64,925,094	64,925,094	0
有形リース資産	1,665,300	2,177,700	-512,400	第二号基本金			0
権利	0	0	0	第三号基本金			0
ソフトウェア	3,295,843	764,005	2,531,838	国庫補助金等特別積立金	328,531,533	345,514,272	-16,982,739
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	16,019,773	16,019,773	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	16,019,773	16,019,773	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	328,398,303	303,391,427	25,006,876
退職給付引当資産	4,501,645	4,054,809	446,836	(うち当期活動増減差額)	25,006,876	22,690,252	2,316,624
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	16,019,773	16,019,773	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	609,444	1,015,741	-406,297				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>783,918,274</b>	<b>798,420,017</b>	<b>-14,501,743</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>737,874,703</b>	<b>729,850,566</b>	<b>8,024,137</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>783,918,274</b>	<b>798,420,017</b>	<b>-14,501,743</b>



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ②無形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引において、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- ④長期前払い費用
  - ・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金
  - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
- ②賞与引当金
  - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
  - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) くぬぎの里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）
- (4) サービス区分の内容
  - ①障害者支援施設くぬぎの里
  - ②生活介護デイサービスセンターくぬぎの里
  - ③ショートステイクぬぎの里
  - ④障害者生活支援センターくぬぎの里

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,114,800			42,114,800
建物	402,510,795		19,451,534	383,059,261
合計	444,625,595		19,451,534	425,174,061

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,114,800		42,114,800
建物	821,287,000	438,227,739	383,059,261
土地			
建物	2,936,110	2,416,979	519,131
構築物	8,230,600	2,354,677	5,875,923
機械及び装置	24,982,518	21,670,342	3,312,176
車輛運搬具	30,246,540	29,738,249	508,291
器具及び備品	54,817,861	45,039,574	9,778,287
有形リース資産	3,074,400	1,409,100	1,665,300
その他の固定資産			
ソフトウェア	5,727,550	2,431,707	3,295,843
無形リース資産			
合計	993,417,379	543,288,367	450,129,012

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

きぼうの里 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	345,143,675	314,464,584	30,679,091	流動負債	46,451,835	44,277,852	2,173,983
現金預金	300,146,210	266,919,569	33,226,641	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	13,343,215	14,514,158	-1,170,943
事業未収金	44,958,671	47,545,015	-2,586,344	その他の未払金			0
未収金	44		44	支払手形			0
未収補助金	38,750		38,750	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000	11,000,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	5,612,036	5,218,444	393,592
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	16,496,584	13,545,250	2,951,334
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	576,835,779	599,709,196	-22,873,417	固定負債	15,072,405	26,004,793	-10,932,388
基本財産	553,405,984	574,591,731	-21,185,747	設備資金借入金	11,000,000	22,000,000	-11,000,000
土地	39,160,000	39,160,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	514,245,984	535,431,731	-21,185,747	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	4,072,405	4,004,793	67,612
その他の固定資産	23,429,795	25,117,465	-1,687,670	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物	447,004	563,558	-116,554	負債の部合計	61,524,240	70,282,645	-8,758,405
機械及び装置	3,577,503	4,387,503	-810,000	純資産の部			
車輜運搬具	3,684,978	6,002,868	-2,317,890	基本金	58,255,002	58,255,002	0
器具及び備品	6,743,157	6,259,946	483,211	第一号基本金	58,255,002	58,255,002	0
建設仮勘定			0	第二号基本金			0
有形リース資産			0	第三号基本金			0
権利			0	国庫補助金等特別積立金	389,334,162	401,746,529	-12,412,367
ソフトウェア	2,279,887	717,349	1,562,538	その他の積立金	2,346,568	2,346,568	0
無形リース資産			0	その他の積立金	2,346,568	2,346,568	0
投資有価証券			0	次期繰越活動増減差額	410,519,482	381,543,036	28,976,446
長期貸付金			0	(うち当期活動増減差額)	28,976,446	17,331,150	11,645,296
退職給付引当資産	4,072,405	4,004,793	67,612				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	2,346,568	2,346,568	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	278,293	834,880	-556,587				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	921,979,454	914,173,780	7,805,674	純資産の部合計	860,455,214	843,891,135	16,564,079
				負債及び純資産の部合計	921,979,454	914,173,780	7,805,674

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) きぼうの里 拠点財務諸表（第一号四様式、第二号四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）

(4) サービス区分の内容

①障害者支援施設きぼうの里

②ショートステイきぼうの里

③障害者支援施設きぼうの里通所

④地域活動支援センターきぼうの里

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	39,160,000			39,160,000
建物	535,431,731		21,185,747	514,245,984
合計	574,591,731		21,185,747	553,405,984

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

# 財務諸表に対する注記

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	39,160,000 円
建物	514,245,984 円
計	553,405,984 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	11,000,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000 円
計	22,000,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	39,160,000		39,160,000
建物	894,509,358	380,263,374	514,245,984
構築物	2,305,050	1,858,046	447,004
機械及び装置	5,902,467	2,324,964	3,577,503
車輛運搬具	28,352,561	24,667,583	3,684,978
器具及び備品	40,514,511	33,771,354	6,743,157
ソフトウェア	5,406,905	3,127,018	2,279,887
合計	1,016,150,852	446,012,339	570,138,513

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士南部包括拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>12,235,029</b>	<b>10,830,286</b>	<b>1,404,743</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,869,487</b>	<b>5,532,900</b>	<b>-663,413</b>
現金預金	11,084,762	9,580,015	1,504,747	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	2,724,888	3,794,275	-1,069,387
事業未収金	904,767	984,111	-79,344	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
高品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金		266,160	-266,160	仮受金			0
前払費用	245,500		245,500	賞与引当金	2,144,599	1,738,625	405,974
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>687,531</b>	<b>1,435,417</b>	<b>-747,886</b>	<b>固定負債</b>	<b>516,960</b>	<b>672,532</b>	<b>-155,572</b>
<b>基本財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	516,960	672,532	-155,572
<b>その他の固定資産</b>	<b>687,531</b>	<b>1,435,417</b>	<b>-747,886</b>	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物			0	<b>負債の部合計</b>	<b>5,386,447</b>	<b>6,205,432</b>	<b>-818,985</b>
機械及び装置			0	<b>純資産の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
車輜運搬具			0	基本金			0
器具及び備品	170,571	416,701	-246,130	第一号基本金			0
建設仮勘定			0	第二号基本金			0
有形リース資産			0	第三号基本金			0
権利			0	国庫補助金等特別積立金			0
ソフトウェア		346,184	-346,184	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産			0	その他の積立金			0
投資有価証券			0	次期繰越活動増減差額	7,536,113	6,060,271	1,475,842
長期貸付金			0	(うち当期活動増減差額)	1,475,842	1,826,380	-350,538
退職給付引当資産	516,960	672,532	-155,572				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>12,922,560</b>	<b>12,265,703</b>	<b>656,857</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,536,113</b>	<b>6,060,271</b>	<b>1,475,842</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,922,560</b>	<b>12,265,703</b>	<b>656,857</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末にあいて発生していると認められる額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 富士市富士南部地域包括支援センター拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (10)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (11)）

(4) サービス区分間の内容

①富士市富士南部地域包括支援センター

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

## 財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	223,700	53,129	170,571
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	223,700	53,129	170,571

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



富士川包括拠点 貸借対照表  
平成29年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
<b>流動資産</b>	<b>5,371,775</b>	<b>0</b>	<b>5,371,775</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,223,788</b>	<b>0</b>	<b>4,223,788</b>
現金預金	4,654,975		4,654,975	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	2,671,165		2,671,165
事業未収金	696,800		696,800	その他の未払金			0
未収金	0		0	支払手形			0
未収補助金	0		0	役員等短期借入金			0
未収収益	0		0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形	0		0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0		0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品	0		0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0		0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0		0	未払費用			0
商品・製品	0		0	預り金			0
仕掛品	0		0	職員預り金			0
原材料	0		0	前受金			0
立替金	0		0	前受収益			0
前払金	0		0	仮受金			0
前払費用	20,000		20,000	貸与引当金	1,552,623		1,552,623
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>680,522</b>	<b>0</b>	<b>680,522</b>	<b>固定負債</b>	<b>200,200</b>	<b>0</b>	<b>200,200</b>
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	200,200		200,200
その他の固定資産	680,522	0	680,522	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物			0	負債の部合計	4,423,988	0	4,423,988
機械及び装置			0				
車両運搬具			0	純資産の部			
器具及び備品	222,525		222,525	基本金	0	0	0
建設仮勘定			0	第一号基本金			0
有形リース資産			0	第二号基本金			0
権利			0	第三号基本金			0
ソフトウェア	257,797		257,797	国庫補助金等特別積立金			0
無形リース資産			0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券			0	その他有価証券			0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	1,628,309		1,628,309
退職給付引当資産	200,200		200,200	(うち当期活動増減差額)	1,628,309		1,628,309
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>6,052,297</b>	<b>0</b>	<b>6,052,297</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,628,309</b>	<b>0</b>	<b>1,628,309</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,052,297</b>	<b>0</b>	<b>6,052,297</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・定額法によっている。

#### ②無形固定資産

・定額法によっている。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### ④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

#### ①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

#### ②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職詳細制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士市富士川地域包括支援センター拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊴)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊵)）
- (4) サービス区分間の内容

①富士市富士川地域包括支援センター

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

## 財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	248,400	25,875	222,525
ソフトウェア	441,936	184,139	257,797
合計	690,336	210,014	480,322

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし